

ひとり親家庭を対象とした自然体験活動が参加者の 自己肯定感および保護者の子育てレジリエンスに及ぼす影響

研究代表者 大阪体育大学スポーツ科学部 講師 徳田 真彦*

Tokuda Masahiko

共同研究者 明治大学経営学部 吉松 梓

Yoshimatsu Azusa

筑波技術大学共生社会創生学部 向後 佑香

Kogo Yuka

一般社団法人日本アウトドアネットワーク 原田順一

Harada Junichi

研究の要旨

本研究の目的は、貧困を原因とする体験格差や教育格差の解決に向けたアプローチを行うため、一般社団法人日本アウトドアネットワークが実施している「ひとり親家庭支援事業」を取り上げ、ひとり親家庭を対象とした自然体験活動の効果を参加者および保護者の両面から明らかにすることであった。また、事業運営者や参加家庭・不参加家庭の保護者へ支援事業に関する実態・ニーズ調査を行い、参加する障壁となる課題を明らかにするとともに、その解決策を検討することであった。調査対象は、まず自然体験群（以下Na群）として、一般社団法人日本アウトドアネットワークが2023年度に実施した夏期SPS事業の対象となった民間の自然学校が実施するキャンプ事業に参加した子どもとその親を対象とした。SPS事業の枠で参加したひとり親家庭の子どもと親を自然体験ひとり親家庭群（Na-SP群）、一般参加したふたり親家庭の子どもと親を自然体験ふたり親家庭群（以下Na-TP群）とした。その結果、SPS事業を利用した55名のうち24人、一般参加者からは89名から回収することができた。

また、統制群（以下Co群）として自然体験プログラムに参加していないひとり親家庭の子どもと親（以下Co-SP群）と、自然体験プログラムに参加していないふたり親家庭の子どもと親（以下Co-TP群）を設定した。回答数は、Co-SP群100組、Co-TP群400組であった。調査内容は、子どもの調査には伊藤ら(2010)が作成した「自尊感情測定尺度(東京都版)」を、保護者には尾野(2014)が作成した子育てレジリエンス尺度の短縮版を使用した。その結果、子どもの自尊感情および保護者の子育てレジリエンスは自然体験活動を通して向上することが明らかになった。さらに、事業運営や有識者への聞き取りの結果、多様なプログラムをつくること、地域コミュニティとの連携、地域コーディネーターの発掘、養成が必要であることが分かった。また、自然体験活動への参加の障壁となるものについてひとり親家庭に調査したところ、参加費・交通費等でお金がかかるから、必要な道具を持っていないから、家の近くに参加できる活動がないから、時間的な余裕がないから、情報が入ってこないから、実施する場所への交通手段がないから、精神的・体力的な余裕がないから、子どもが関心を示さないからといった理由が上位であった。

1. 研究の目的

今日では、経済的に困難な家庭ほど、体験活動に費やす時間的、金銭的余裕が無い背景から、「スポーツ格差」、「体験格差」が生まれていることも指摘されている(佐藤, 2010、佐藤ら, 2019、大藪ら, 2021、石原ら, 2015)。公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンが2022年に発表した「子どもの『体験格差』実態調査」において、小学生の子どもがいる保護者2097名へのアンケート調査から、経済的に厳しい家庭の子どもの約3人に1人が学校外の体験機会が何もないこと、物価高騰により、経済的困難を抱える家庭で子どもの体験機会が減少していること、経済状況が厳しい保護者ほど自身が小学生だったころの体験機会が少ないことが述べられている(今井, 2024)。

こうした貧困や経済的な困難が子どもに及ぼす影響は、食べ物などの物理的不足に留まらず、学力や健康状態、非認知能力そして脳機能などへの影響が懸念されている(阿部, 2014、緒方, 2019、森口, 2021)。例えば、貧困状態にある子どもほど慢性的にストレスを抱えやすいことや家庭の会話や交流が少ない傾向にあることから、言語能力の遅れや実行機能(未来を見据えて行動する能力)が弱いことが示唆されている(森口, 2021、Noble et al. 2005、Yusuke Moriguchi et al. 2019)。日本財団が大阪府箕面市の18歳以下の子ども約2万5千人に行った調査によると、貧困状態にある子どもは、そうでない子どもと比べ、学力に差が見られ高学年に上がるにつれ差が広がること、非認知能力が低い傾向にあることが指摘されて

*助成決定時

大阪大学 体育学部スポーツマネジメント学科 講師

いる(日本財団, 2018)。さらには、相対的貧困を経験することによって、所得や幸福度、そして主観的健康度に影響すること(Osio et al. 2010)、相対的貧困にある子どもは自尊感情や自己肯定感が低いことが指摘されている(佐藤 2019, Osio et al. 2010, 水口 2013, 嘉瀬ら 2022, 嘉瀬ら 2023)。こうした子ども期の貧困は成長後の人生や、世代を超えて影響を及ぼすことから貧困が連鎖的につながっていると言われている(阿部, 2012)。この負の連鎖をどのように断ち切るのかということが解決への糸口になるが、注目すべき能力に自尊感情が挙げられる。自尊感情は社会経済的地位や自発的・意欲的な行動、幸福感に関係していることが明らかになっており(小塩, 2021)、自尊感情を育成することが負の連鎖を断ち切る有効な一手になり得るだろう。

また、子どもの自尊感情は両親のうち特に母親の自尊感情や養育態度から影響を受けることが明らかになっている(伊藤・小澤, 2014; 増南・尾形, 2023; 西村ら, 2024)。しかしながら、ひとり親家庭は、経済的な状況や育児と仕事の負担感などの影響から、親の自尊感情や家族機能を良好に保つことが困難であると指摘されている(加藤・中島, 2011; Hiratani・Hohashi, 2010)。このため、子育て中の親にとって、ストレスをマネジメントするためのレジリエンスを育むことが重要となる。子育てレジリエンスとは、「子育てに柔軟に適應する力」であり、逆境を乗り越えて環境に適應するための個人が持っている特性と、自分の周りにある人や環境を活用したり、支援を受けたりするものとされている(尾野, 2014)。実際、経済的に困難な家庭であっても子育てを支える人やグループがいると子どもの自尊感情は低くないことや(山本・神田, 2017)、ソーシャル・サポートによって育児不安や負担感が軽減されることが明らかになっている(平谷・法橋, 2014)。そして、子育て支援プログラムなどによって子育てレジリエンスを促進する取り組みが実施されている(尾野・奥田, 2019; 今里, 2021)。このように、ひとり親家庭が周囲からのサポート受け、親としての肯定感を向上させること、すなわち子育てレジリエンスを高めることができれば、子どもの自尊感情にも肯定的な影響を与えうると考える。

一方、近年民間の自然学校団体が、経済的に困難な状況にある家庭に対して、自然体験活動を支援する動きが見られている。一般社団法人日本アウトドアネットワークは 2021 年度より、ひとり親家庭に対して、自然体験プログラムへの参加費援助やウェアギアのレンタルなどを行う「ひとり親家庭支援事業(以下 SPS 事業)」を実施している(一般社団法人日本アウトドアネットワー

ク, 2023)。また、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンは、2023 年度より生活困窮世帯の小学生を対象に、スポーツや文化芸術活動、キャンプ等の参加費として利用できる電子クーポンを提供し、体験活動への参加を促している(公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン, 2023)。自然体験活動は全人教育的な機会として、参加した子どもの自己概念や自己効力感、生きる力そして自己成長性といった側面に効果的であることが、先行研究によって明らかになっている(関根ら, 1996、瀧ら, 2018、青木ら, 2005、山川, 2019、向後ら, 2017)。佐伯ら(2006)は、児童期の感動体験が、自己効力感および自己肯定感を高めることを明らかにしており、さらには感動体験には人を信頼できるようになる効果もあり、こころを他者に開くように作用することを示唆している。こういった知見や前述した自尊感情を伸ばすアプローチの特徴からも、貧困がもたらす子どもへの様々な負の影響に対して、自然体験活動が一定の改善効果を生む可能性が示唆されるが、貧困に係る支援の効果については未だ蓄積が不十分であることが指摘されている(佐藤, 2019)。経済的に困難な状況にある対象に対する自然体験活動の有効性についても、関連する研究がいくつか見られるものの(小川ら, 2018、吉松ら, 2024)、ほとんど蓄積されていない状況である。貧困問題への対策が急務な今日において、自然体験活動の有効性について明らかにすることは、貧困の負の連鎖を断ち切る一つの支援方法として有用な知見となりえるだろう。

そこで本研究では、ひとり親家庭支援事業として行われるキャンプ活動の参加者を対象に調査を実施し、キャンプ活動が子どもの自尊感情と親の子育てレジリエンスの育成に有効であるのかを明らかにすることを目的とした。さらに、事業運営者や参加家庭・不参加家庭の保護者へ支援事業に関する実態・ニーズ調査を行い、参加する障壁となる課題を明らかにするとともに、その解決策を検討することとした。

【自然体験活動における子どもの自尊感情と親の子育てレジリエンスの変容について】

2. 研究方法

2.1. SPS 事業の概要

SPS 事業では、体験の質を担保するために、一般社団法人日本アウトドアネットワークに加盟する団体に協力を仰ぎ、調査を実施した。2023 年度の夏期 SPS 事業では、21 の民間自然学校団体が参画した。運営は各団体が主催する自然体験活動においてひとり親家庭の参加者が参加できる枠

を確保してもらい、ひとり親家庭の参加者には参加費を1日の活動で5,000円、1泊2日以上での活動で15,000円を支援金として補助する方法を採用している。

活動内容は各団体によって異なるが、キャンプ(野外調理やテント泊)、カヌー、カヤック、磯の生物観察、シュノーケリング、釣り、ナイトハイク、いかだ作りなどが行われ、デイキャンプから3泊4日のキャンプが実施された。なお、支援の対象となることの確認として、児童扶養手当のコピーの提出を求めている。

2.2. 調査手続き

まずSPS事業を担当する全国の自然体験活動を提供する民間団体に調査への協力依頼を行い、20団体から調査協力を得た。その後、調査協力を得られた20団体に対して、調査の説明会を実施し、調査に係る書類を協力団体宛に郵送した。SPS事業参加者への調査は郵送法にて実施し、各協力団体の担当者から調査の説明書および同意書、そして調査用紙を参加するキャンプ事業の約1週間前までに参加者の自宅に届くよう郵送してもらった。調査に先立ち、参加者の保護者には説明書をよく読み、調査へ協力頂ける場合には同意書への記入を行ってもらった。参加者および保護者はSPS事業への参加前と参加後2週間以内の計2回、調査用紙に直接回答をして返送するか、二次元バーコードを読み込みGoogle Formsより回答をするよう依頼した。また、回答者が低年齢(小学1～3年生)の場合は、保護者と共に回答を行うように指示を行った。

さらに同時期に統制群として調査会社(株式会社クロス・マーケティング)を介し、同様の調査を実施した。調査にあたって、予め属性(ひとり親／ふたり親、親の性別、子どもの年代)の割り付けを依頼した。統制群の調査期間は、2023年7月28日から8月27日であった。

2.3. 調査対象

本研究の調査対象は、まず自然体験群(以下Na群)として、一般社団法人日本アウトドアネットワークが2023年度に実施した夏期SPS事業の対象となった民間の自然学校が実施するキャンプ事業に参加した子どもとその親を対象とした。SPS事業の枠で参加したひとり親家庭の子どもと親を自然体験ひとり親家庭群(Na-SP群)、一般参加したふたり親家庭の子どもと親を自然体験ふたり親家庭群(以下Na-TP群)とした。その結果、SPS事業を利用した55名のうち24人、一般参加者からは89名から回収することができた。

また、統制群(以下Co群)として自然体験プロ

グラムに参加していないひとり親家庭の子どもと親(以下Co-SP群)と、自然体験プログラムに参加していないふたり親家庭の子どもと親(以下Co-TP群)を設定した。回答数は、Co-SP群100組、Co-TP群400組であった。

上記の対象の内、回答に不備のあるもの、対象外となるものを除き、有効に回答されているものを分析の対象とした。

2.4. 調査内容

2.4.1. 自尊感情測定尺度(子ども調査)

自尊感情を測定する尺度として多く用いられているものとしてRosenberg自尊感情尺度がある(Roseberg, 1965)。日本では多くの翻訳版があり、比較的山本ら(1982)、星野(1970)の尺度が用いられている。これらの尺度は主に大学生以上の対象に対して用いられていることが多く、対象が児童から高校生という幅広い対象になる本研究においては適合しにくいことを考え、伊藤ら(2010)が作成した「自尊感情測定尺度(東京都版)」を用いることとした。回答は「あてはまる」4点、「どちらかというにあてはまる」3点、「どちらかというにあてはまらない」2点、「あてはまらない」1点を配点した。なお、統制群として調査会社を介して行った調査では、同調査内容に加え、キャンプ活動の効果について正確に分析するため、調査期間内に民間企業やNPO等の社会教育団体自治体が実施する自然体験活動(キャンプ事業)への有無についても調査を行った。

2.4.2. 子育てレジリエンス尺度(親調査)

自然体験活動による子育てレジリエンスへの効果を明らかにするために、尾野(2014)が作成した子育てレジリエンス尺度の短縮版を使用した。回答は、「そう思う」4点、「ややそう思う」3点、「あまり思わない」2点、「全く思わない」1点の4段階評定であった。

2.5. 分析方法

まず自然体験活動による効果を明らかにするため、群(Na群とCo群)×時期(事前と事後)の二要因分散分析を行った。次に、ひとり親家庭における自然体験活動の効果の特徴を明らかにするため、群(Na-SP群、Na-TP群、Co-SP群、Co-TP群)×時期(事前と事後)の二要因分散分析を行なった。交互作用が認められた場合は単純主効果の検定を行い、多重比較にはBonferroni法を用いた。また、キャンプ前の時点で群間に有意差が認められた場合は、キャンプ前の得点を共変量とした共分散分析を行った。一部の正規性が仮定できない因子については、ウィルコクソン符号付

順位検定、マン-ホイットニーのU検定、クラスカル-ウォリス検定を実施した。統計的有意性のレベルは $p<0.01$ と $p<0.05$ の2つに設定し、 $p<0.10$ は有意傾向とみなした。またp値はサンプルサイズに敏感であるため、効果量と信頼区間も算出した。分析は統計ソフトIBM SPSS Statistics 29を使用した。

なお、調査時点では親の性別を限定せずに調査を実施したが、Na-SP群の回答者が全て女性（母親）だったことから、親の分析には全ての群で母親のみのデータを扱うこととした。

3. 結果

3.1. 子どもの自尊感情

キャンプ参加者とキャンプ不参加者の比較

キャンプ参加群とキャンプ不参加群の自尊感情を比較したところ、「自己評価・自己受容」因子および「自己主張・自己決定」因子において交互作用が認められた（自己評価・自己受容因子 $F(1, 515)=9.80, P<.01$ 、自己主張・自己決定因子 $F(1, 515)=3.27, P<.10$ ）。さらに、発達段階で分けて分析を行なった結果、低学年群において「自己評価・自己受容」因子に交互作用が認められた（自己評価・自己受容因子 $F(1, 218)=4.59, P<.05$ ）。また、高学年群においては、すべての因子で交互作用が認められた（自己評価・自己受容因子 $F(1, 296)=4.89, P<.01$ 、関係の中での自己因子 $F(1, 296)=3.08, P<.10$ 、自己主張・自己決定因子 $F(1, 296)=4.38, P<.01$ ）。いずれも単純主効果の検定を行ったところ、キャンプ群のほうがキャンプの事前事後にて得点が向上していた。また、キャンプ前の時点で群間に有意差が見られたため、キャンプ前の得点を共変量として事後の得点を比較したところ、キャンプ群のほうが有意に高かった。以上のことから、キャンプ活動に参加することで参加者の自尊感情における「自己評価・自己受容」、「自己主張・自己決定」因子が向上することが明らかになった。また、高学年群はすべての因子で向上が見られたことから、より効果が得られやすい可能性が示唆された。一方で、各因子の事前の数値がキャンプ参加群のほうがいずれも有意に高く、キャンプに参加する人はそもそも自尊感情が高いということも見て取ることができる。

3.2. 母親の子育てレジリエンス

3.2.1. 自然体験活動が子育てレジリエンスに及ぼす影響

ひとり親家庭への影響を明らかにする前提として、自然体験活動そのものの効果を明らかにするためにNa群とCo群の子育てレジリエンスの変

化を比較したところ、以下のことが明らかになった。

まず「ペアレンタル・スキル」因子について二要因分散分析を実施したところ、交互作用に有意差（ $p<0.01$ ）および小さな効果量（ $\eta^2=0.02$ ）が認められた。単純主効果の検定の結果、Na群の自然体験活動前後の得点の向上に有意差（ $p=0.02$ ）および小さな効果量（ $\eta^2=0.01$ ）、Co群の得点の低下に有意傾向（ $p=0.06$ ）および小さな効果量（ $\eta^2=0.01$ ）が認められた。また自然体験後の時点での2群の得点に有意差（ $p=0.02$ ）および小さな効果量（ $\eta^2=0.01$ ）が認められた。

次に「ソーシャル・サポート」因子について二要因分散分析を実施したところ、交互作用に有意差（ $p=0.01$ ）および小さな効果量（ $\eta^2=0.02$ ）、群の主効果に有意差（ $p<0.01$ ）および中程度の効果量（ $\eta^2=0.06$ ）、時期の主効果に有意傾向（ $p=0.09$ ）および小さな効果量（ $\eta^2=0.01$ ）が認められた。単純主効果の検定の結果、Na群の自然体験活動前後の得点の向上に有意差（ $p=0.02$ ）および小さな効果量（ $\eta^2=0.01$ ）が認められた。また自然体験活動前後の両時点での2群の得点に有意差（Pre: $p<0.01$, Post: $p<0.01$ ）および小～中程度の効果量（Pre: $\eta^2=0.03$, Post: $\eta^2=0.03$ ）が認められた。なお、自然体験活動前の時点で群間に有意差が見られたため、自然体験活動前の得点を共変量として事後の得点を比較したところ、Na群のほうが有意に高く（ $p<0.01$ ）、小さな効果量（ $\eta^2=0.03$ ）が認められた。

「母としての肯定感」因子については4段階評点中4点の回答が多く、天井効果により正規性が仮定できなかった。このため、時期の効果を明らかにするために群毎にウィルコクソン符号付順位検定を実施した。その結果、Na群の自然体験活動前後の得点の向上に有意傾向（ $p=0.09$ ）および小さな効果量（ $r=0.22$ ）が認められた。群の効果については、自然体験活動前後のそれぞれの時点において、マン-ホイットニーのU検定を実施した。その結果、自然体験活動前後の両時点での2群の得点に有意差（Pre: $p<0.01$, Post: $p<0.01$ ）および小さな効果量（Pre: $r=0.14$, Post: $r=0.16$ ）が認められた。

以上のことから、自然体験活動は自然体験群の母親の子育てレジリエンスの内「ペアレンタル・スキル」および「ソーシャル・サポート」を向上させ、「母としての肯定感」についてもその可能性があること。自然体験群の母親の「ソーシャル・サポート」と「母としての肯定感」は自然体験活動前の時点で統制群より高かったことが明らかになった。

4. 考察

4.1. 子どもの自尊感情への効果

調査の結果、キャンプ活動参加者はキャンプ活動を通して自尊感情の有意な向上が認められた。また、ひとり親家庭の参加者においても自尊感情の有意な向上が認められた。一方で、ひとり親家庭の参加者と一般家庭の参加者の自尊感情は、ややひとり親家庭の参加者のほうがキャンプ活動を通して向上している傾向が見られたものの、特に大きな差は見られない結果となった。

飯田らは小学生や中学生、影山らは大学生を対象にしたキャンプ活動において、参加者の自己概念が向上したことを報告している（飯田ら, 1988, 1990, 影山ら, 2001）。飯田ら（1990）や影山ら（2001）は、キャンプに参加することやキャンプでの冒険的活動に対する不安やストレスの克服と、キャンプを無事にやり遂げたといった成功体験が自己概念の向上に影響を及ぼしたと示唆している。自己概念は自尊感情の多次元性の一部として捉えられていることから（小塩 2021）、自己概念の変容は自尊感情の変容とも関連すると考えられるだろう。本研究で調査対象となったキャンプ活動においても、基本的なキャンプ活動（野外調理やテント泊）やカヌー・カヤック、シュノーケリング、いかだ作りなどのプログラムが展開されていたため、必然的にチャレンジ要素が含まれ、それらを通じた成功体験や克服体験が自尊感情に影響したものと考えられる。さらに三浦ら（2019）は、小学生のレジリエンシーや自尊感情を育成するためには、ネガティブな出来事があった場合などでも物事の捉え方を伝えたり、誰かに話してみるよさを伝えるなど、必要に応じて大人と一緒に問題を整理したり、サポートすることが必要であると示している。このような点に関しても、キャンプディレクターや大学生カウンセラーといった大人のスタッフが関わる中で随時経験されているものと考えられる。以上のことから、自尊感情を高めることに対して、キャンプ活動の特性が非常にマッチしていると言えるだろう。

4.2. 親の子育てレジリエンスへの効果

自然体験活動が母親の子育てレジリエンスに与える影響として、Na 群と Co 群の変化を比較したところ、自然体験活動は「ペアレンタル・スキル」および「ソーシャル・サポート」を向上させ、「母としての肯定感」についてもその可能性があることが明らかになった。

これまでの子育て支援プログラムでは、具体的な子育てスキルを学習するだけでなく、親が子どもや自身を観察し内省することで、養育態度等が向上することが明らかになっている（今里, 2021；

野々宮・村山, 2023）。自然体験活動においても、指導者や他の親の様子を観察したり、子どもと一時離れたりすることで、母親が自身の子育てを振り返る機会が生じ、Na 群全体としては「ペアレンタル・スキル」が向上したのではないかと考える。

「ソーシャル・サポート」については、ひとり親家庭の母親に自然体験活動の効果が認められ、キャンプ後にはひとり親家庭およびふたり親家庭の統制群の母親より高い値となった。身近なサポートの存在に気づくことや、子育ての悩みを話せる仲間と交流することで「ソーシャル・サポート」が促進されることが示唆されている（尾野・奥田, 2019）。本研究の自然体験活動では、活動自体が子育てのサポート資源として認知されたことや、親子で参加する形態の事業の中での親同士との交流が生まれたことなどによって「ソーシャル・サポート」が向上したのではないかと考える。

「母としての肯定感」についても、ひとり親家庭の母親のみに自然体験活動の効果が認められた。母親自身の肯定感や自尊感情は、子どもの自尊感情にも影響を及ぼすことが明らかになっている（西村ら, 2024）。また、尾野（2014）は、個人内要因である「母としての肯定感」が、環境要因である「ソーシャル・サポート」から影響を受けることを指摘している。本研究においても、自然体験活動によって「ソーシャル・サポート」が向上したことから、自然体験活動の指導者や参加者との交流などによって自身の子どもや子育てが受容されたことにより、「母としての肯定感」が向上したのではないかと推察する。ただ、「母としての肯定感」の分析にはノンパラメトリック検定を実施したため、各群の交互作用が考慮されていない。よって、自然体験活動による「母としての肯定感」への効果については、引き続き検討する必要があるだろう。

※当該内容は今後論文投稿を行う予定のものです。

【自然体験活動への参加の障壁となるものは何か】

自然体験活動への参加の障壁となるものはなにかを明らかにするために、SPS 事業を受け入れている民間自然学校のディレクター4名およびひとり親家庭を支援する公益財団法人の代表者などの有識者4名への聞き取り調査を実施した。さらに、しんぐるまざあず・ふぉーらむの協力を得て、会員に対して自然体験活動の体験頻度および障壁について調査を実施し、2065 人から回答を得た。その結果、以下の内容を得ることができた。

（民間自然学校のディレクターによる聞き取り）

・情報をすみずみまで届ける必要がある
→自然体験の機会を提供しても、参加者が集まらなかった回も多くある。参加しやすい状況をつくることも大事だが、多くの人々に情報を届けられるシステムを作る必要がある。特に地方ほど情報が届きにくい状況も見られたため、各地域の支援団体等と協力して広報活動を行う必要がある。

・地域コミュニティとの連携
→自然学校業界もまだまだひとり親に対する理解が薄い。そのため、地域の支援団体などと協働して、対象者理解や情報を届ける状況を作っていかなければ、機会が行き届かない。

・多様なプログラムをつくる
→今あるプログラムにひとり親家庭の方を参加させようとすると、アクセスや費用、準備する道具の関係で限界がある。そのため、地域の公園で行うような自然体験プログラムから、現在のプログラムまで多様なプログラムをつくることで、多くの人々が参加しやすい状況が作れるのではないか。自然学校主体の展開ではなく、ひとり親主体のプログラムが必要である。

(有識者)

・地域コーディネーターの発掘、養成
→質を担保した体験活動を各地域で広げていくためには、指導者、施設、参加者などを繋ぐコーディネーターの発掘、養成が重要である。

・経済的な安定が必要
→体験活動に参加するにも、まずは土台として経済的安定が大前提である。そのためにも、ひとり親家庭の現状等、さまざまな情報を集め、社会に発信していく必要がある。

・支援活動における指導者養成
→支援活動を実施するにあたって指導者が必要だが、ボランティアの方では技術や知識、特に安全管理などに不安がある人も多い。当然、指導者研修も行っているが、十分ではない。

(ひとり親家庭の自然体験活動の頻度と興味関心、参加の障壁となるもの)

自然体験の頻度：2065 名中 932 名(約 45%)は学校外での自然体験活動を何も行っていないことが明らかになった。

自然体験への興味関心：2065 名中 1622 名(約 72%)は「関心があるが、参加するのは難しい」という回答であった。

自然体験活動への参加の障壁となるもの(複数回答可)：「参加費・交通費等でお金がかかるから(1291 件)」、必要な道具を持っていないから(1033 件)、家の近くに参加できる活動がないから(862 件)、時間

的な余裕がないから(831 件)、情報が入ってこないから(801 件)、実施する場所への交通手段がないから(713 件)、精神的・体力的な余裕がないから(556 件)、子どもが関心を示さないから(286 件)といった理由が上位であった。

5. まとめ

本研究では、ひとり親家庭支援事業として行われるキャンプ活動の参加者を対象に調査を実施し、キャンプ活動が子どもの自尊感情と親の子育てレジリエンスの育成に有効であるのかを明らかにすることを目的とした。さらに、事業運営者や参加家庭・不参加家庭の保護者へ支援事業に関する実態・ニーズ調査を行い、参加する障壁となる課題を明らかにするとともに、その解決策を検討することとした。

1) キャンプ活動を通して、参加者の自尊感情は向上した。

2) キャンプ活動を通して、保護者の子育てレジリエンスは向上した。

3) キャンプ活動への参加を促すためには、地域コミュニティとの連携、多様なプログラムの提供、地域コーディネーターの発掘、養成、経済的な安定といった点を考慮していく必要がある。

本研究結果から、キャンプ活動は参加者やその保護者にとってポジティブな効果をもたらすことが明らかになった。一方で、本研究において自尊感情がそもそも高い参加者だからこそキャンプ活動に参加できている可能性が示唆された。このことから、いかに隅々までキャンプの情報を届けられるのか、経済的・時間的余裕のない人たちにも参加しやすいキャンプ活動を提供できるのか、といった課題に対して、業界全体で考え取り組んでいく必要があるだろう。そのために、体験機会をつくるために、運営資金の確保や多様な団体との連携、すみずみまで情報を届けるために、地域コミュニティとの連携、地域のコーディネーターの発掘・養成、認知を広げていくためにエビデンスの蓄積が必要になるだろう。引き続き、体験の格差の解消に向けて研究を進めていきたい。

【発表論文等】

- 1) 徳田真彦、原田順一、吉松梓、向後佑香(2022)：ひとり親家庭支援事業における研究活動について、第 26 回日本キャンプミーティング、2022. 11. 26.
- 2) 吉松梓、向後佑香、徳田真彦、原田順一(2024)：The Effect of Nature Experience Programs as Single Parent Family Support on Parental Resilience、10th International Outdoor

- Education Research Conference、2024. 3. 4.
- 3) 徳田真彦、原田順一、吉松梓、向後佑香(2024) :
ひとり親家庭支援事業における研究プロジェクトー持続可能な普及と発展のためにー、
第28回日本キャンプミーティング、2024. 11. 9.

【主要参考文献】

- 1) 佐藤暢子(2010) : 子どもの「運動格差」を生じさせるものは何か?、ベネッセ教育総合研究所.
- 2) 佐藤美輪・小形美樹(2019) : 貧困世帯の子どもへの学習支援とその課題ー支援団体へのインタビュー調査からの考察ー、研究紀要青葉、10(2)、117-129.
- 3) 大藪千穂・木原悠花(2021) : ひとり親世帯における体験活動の意義と影響、岐阜大学教育学部研究報告、自然科学45、91-100.
- 4) 石原暢・富田有紀子・平出耕太・水野眞佐夫(2015) : 日本の子どもにおける貧困と体力・運動能力の関係、北海道大学大学院教育学研究院紀要、122、93-105.
- 5) 下窪拓也(2020) : 2000 年以降のスポーツ参加者の推移と変動:2002 年から2012 年までの社会調査データの二次分析を通じて、体育学研究、65、545-562.
- 6) 今井悠介(2024) : 体験格差、講談社.
- 7) 阿部彩(2014) : 子どもの貧困Ⅱー解決策を考える、株式会社岩波書店.
- 8) 緒方靖恵・横山美江(2019) : 経済格差と子どもの健康に関する文献的考察、大阪市立大学看護学雑誌、15、17-25.
- 9) 森口佑介(2021) : 子どもの発達格差ー将来を左右する要因は何かー、株式会社PHP 研究所.
- 10) Noble, K. G. ・Norman, M. F. ・Farah, M. J. (2005) : Neurocognitive correlates of socioeconomic status in kindergarten children、Developmental Ccience、8(1)、74-87.
- 11) Yusuke Moriguchi・Ikuko Shinohara(2019) : Socioeconomic disparity in prefrontal development during early childhood、Scientific Reports、9(1)、1-8.
- 12) 日本財団(2018) : 家庭の経済格差と子どもの認知能力・非認知能力格差の関係分析-2.5 万人のビッグデータから見えてきたもの-、日本財団.
- 13) Oshio Takashi・Shinpei Sano・Miki Kobayashi(2010) : Child poverty as a determinant of life outcomes: Evidence from nationwide surveys in Japan、Social Indicators Research、99、81-99.
- 14) 水口勲(2013) : 貧困をめぐる心理的諸側面に関する一考察ー当事者へのインタビュー調査を中心にー、大正大学大学院研究論集、37、138-131.
- 15) 嘉瀬正之・若島孔文(2022) : 相対的貧困が子どもの自尊感情と主観的幸福感に及ぼす影響ー支援とはく奪指標の観点からー、心理支援センター研究紀要、1、253-265.
- 16) 嘉瀬正之・若島孔文(2023) : 子どもの貧困と精神的健康との関連についてー貧困によるはく奪経験に着目してー、心理支援センター研究紀要、2、73-89.
- 17) 阿部彩(2012) : 「豊かさ」と「貧しさ」 : 相対的貧困と子ども、発達心理学研究、23(4)、362-374.
- 18) 遠藤辰雄・蘭千壽・井上 祥治(1992) : セルフエスティームの心理学ー自己価値の探求ー、ナカニシヤ出版.
- 19) 小塩真司(2021) : 非認知能力ー概念・測定と教育の可能性、株式会社北大路書房.
- 20) 一般社団法人日本アウトドアネットワーク(2023) : ひとり親家庭支援事業、<https://www.jon.gr.jp/sps/>(閲覧日 2024 年 8 月 29 日).
- 21) 公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン(2023) : 子どもの体験奨学金「ハロカル」、<https://cfc.or.jp/helloculture>(閲覧日 2024 年 8 月 29 日).
- 22) 関根章文・飯田稔(1996) : キャンプ経験が児童の自己概念と一般性自己効力に及ぼす影響、筑波大学体育科学系紀要、19、85-89.
- 23) 瀧直也・平野吉直(2018) : 70 日間の長期寄宿体験が子どもの自己効力感に及ぼす影響、信州大学教育学部附属次世代型学び研究開発センター紀要「教育実践研究」、17、99-106.
- 24) 青木康太朗・福田芳則・谷健二・下地隆・小松由美(2005) : 水辺活動におけるウォーターワイズプログラムが児童の生きる力に及ぼす効果、野外教育研究、8(2)、59-70.
- 25) 山川晃(2019) : 自然体験活動が参加者の

- 「生きる力」に与える影響—メタ分析による検討—、野外教育研究、22(2)、17-30.
- 26) 向後佑香・坂本昭裕(2017)：わが国のキャンプにおける自己成長性の変容—メタ分析を用いた統合的評価—、野外教育研究、21(1)、16-28.
 - 27) 佐伯怜香・新名康平・服部恭子・三浦佳世(2006)：児童期の感動体験が自己効力感・自己肯定意識に及ぼす影響、九州大学心理学研究、7、181-192.
 - 28) 小川恭子・高橋勇造・後藤菜摘子(2018)：自然体験学習が社会的養護を必要とする子ども達に及ぼす効果：「手稲さと川探検隊」の活動を通して、藤女子大学人間生活学部紀要、55、85-94.
 - 29) 吉松梓・向後佑香・徳田真彦(2024)：ひとり親家庭支援としてのキャンプの有効性—母親の子育てレジリエンスと子どものアタッチメントに着目して—、野外教育研究、27、13-24.
 - 30) Rosenberg, M. (1965) : Society and the adolescent self-image, Princeton, NJ, Princeton University Press.
 - 31) 山本真理子・松井豊・山成由紀子(1982)：認知された自己の諸側面の構造、教育心理学研究、30、64-68.
 - 32) 星野命(1970)：感情の心理と教育、児童心理、24、1445-1447.
 - 33) 伊藤美奈子・若本純子(2010)：学校現場で求められる自尊感情の再吟味と測定尺度の作成、慶応義塾大学教職課程センター年報、19、71-89.
 - 34) 古荘純一(2009)：日本の子どもの自尊感情はなぜ低いのか、光文社.
 - 35) 小塩真司・岡田涼・茂垣まどか・並川努・脇田貴文(2014)：自尊感情平均値に及ぼす年齢と調査年の影響—Rosenbergの自尊感情尺度日本語版のメタ分析—、教育心理学研究、62、273-282.
 - 36) 岡田涼・小塩真司・茂垣まどか・脇田貴文・並川努(2015)：日本人における自尊感情の性差に関するメタ分析、パーソナリティ研究、1、49-60.
 - 37) 松本陽子・山崎由可里(2007)：小学生におけるADHD傾向と自尊感情、和歌山大学教育学部紀要教育科学、57、43-52.
 - 38) 飯田稔・井村仁・影山義光(1988)：冒険キャンプ参加児童の不安と自己概念の変容、筑波大学体育科学系紀要、11、79-86.
 - 39) 飯田稔・坂本昭裕・石川国広(1990)：登校拒否中学生に対する冒険キャンプの効果、筑波大学体育科学系紀要、13、81-90.
 - 40) 影山義光・布目靖則(2001)：大学キャンプ授業の参加学生の自己概念と孤独感の変化、野外教育研究、5(1)、49-59.
 - 41) 須崎康臣・兄井彰・杉山佳生(2014)：キャンプ体験が児童養護施設入所児童のコーピングと自尊感情に及ぼす影響、健康科学、36、11-18.
 - 42) 遠藤俊彦(2017)：非認知的(社会情緒的)能力の発達と科学的検討手法についての研究に関する報告書、国立教育政策研究所、第2版、pp. 10-14.
 - 43) 久保田愛子・小池にじ穂(2022)：児童期後期における社会情緒的コンピテンスと自尊感情との関連—友人関係を媒介要因として—、感情心理学研究、29(1)、1-8.
 - 44) 山根由梨・深見俊崇・石野陽子(2016)：児童のアサーションと自尊感情との関連、島根大学教育臨床総合研究、15、107-121.
 - 45) 成瀬祐子・富田圭子・大谷貴美子(2008)：家庭の食事時間の楽しさが児童・生徒の自尊感情に及ぼす影響—小学5、6年生と中学2年生を対象にして—、日本食生活学会誌、19(2)、132-141.
 - 46) 生越達(2018)：現代社会における児童生徒の自尊感情—自己有用感を超えたキャリア教育の在り方—、茨城大学教育学部紀要、教育科学、67、715-734.
 - 47) 星野敏男・金子和正(2011)：野外教育の理論と実践、杏林書院、pp. 1-11.
 - 48) 三浦祐佳・小島奈々・小室美佳・岡本希・西岡伸紀(2019)：小学校高学年児童のレジリエンシーと自尊感情、相談行動との関連性、学校保健研究、60、330-339.
 - 49) 中山奈央・田中真理(2007)：児童の自身が思う自己評価及び他者に映る自己評価が自尊感情に与える影響、教育ネットワークセンター年報、7、45-57.
 - 50) 伊藤美奈子・小澤昌之(2014)：児童生徒の自尊感情を規程する要因：規範意識と家庭を取り巻く環境に着目して、奈良女子大学心理臨床研究、1、19-29.
 - 51) 増南太志・尾形和男(2022)：青年の自己有能感形成に及ぼす要因の検討—幼少期の親子関係・内的作業モデルとの関連性から—、埼玉学園大学紀要人間学部篇、

- 22、61-71.
- 52) 西村由貴子・清水陽香・中島健一郎
(2024) : 両親と子どもの自尊感情の関連
における養育行動の媒介効果.、心理臨
床学研究、42(3)、229-238.
 - 53) 加藤悠・中島美那子(2011) : 母親の自尊
感情と養育態度-子どもの自尊感情を育
むために-、茨城キリスト教大学紀要 I
人文科学、45、119-130.
 - 54) Hiratani Yoko・Hohashi
Naohiro(2010) : Family functions of
child-rearing single-parent families
in Japan -A comparison between
single-parent families and pair-
matched two-parent families-、
Japanese Journal of Research in
Family Nursing、16(2)、56-70.
 - 55) 尾野明美(2014) : 母親の子育てレジリエ
ンスに関する研究-子育てレジリエンス
尺度の作成及び子育て支援プログラムの
適用を通して-、桜美林大学大学院 国際
学研究科 国際人文社会科学専攻 博士論
文.
 - 56) 山本理絵・神田直子(2017):家庭の経済
格差によるリスクに対する防御促進要因
の検討、心理科学、38(2)、21-30.
 - 57) 平谷優子・法橋尚宏(2014) : 子育て期の
ひとり親家族の家族機能と認知的ソーシ
ャルサポート、家族看護学研究、
20(1)、38-47.
 - 58) 尾野明美・奥田，訓子(2019) : 障害児を
もつ母親への子育てレジリエンス促進プ
ログラムの開発と評価の試み、Journal
of Health Psychology Research、
31(Special_issue)、259-265.
 - 59) 今里有紀子(2021) : 養育者の内省機能促
進プログラムの開発とその量的検討、応
用教育心理学研究、37(2)、73-85.
 - 60) 野々宮京子・村山恭朗(2023) : 地域で勤
務する保育士／保健師が実施したペアレ
ント・プログラムの効果検証、発達心理
学研究、34(3)、119-130.
 - 61) 今井昭仁・伊藤篤(2019) : 子育て支援資
源の利用を促進・抑制する要因、子育て
研究、9(0)、3-14.